

応募様式の記載のポイント

(様式第1-1号)

(創業者向け)

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金申請書

令和4年〇月〇日

公益財団法人長野県産業振興機構 理事長 様

所在地 ○○○○○○-○
 名称 ○○○○ ← 1
 代表者名 ○○ ○○ ← 2

令和4年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記のとおり提出します。

記

- 1 創業支援金申請額 3 ○○○○ 円
- 2 事業計画書 別紙1のとおり
- 3 補助対象経費内訳書 別紙2のとおり

4 (添付書類) ※提出書類に☑を入れること

(1) 全ての申請者が提出する必要がある書類

- 5 住民票 (申請日以前3カ月以内に発行されたもの)
- 誓約書 (別紙3)

(2) 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

- 6 (既に会社設立済の場合) 履歴事項全部証明書
- (既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し
- 7 (創業支援金の申請をする法人以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書

1 開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載してください。未定の場合は空欄で結構です。

2 代表者の氏名を記載してください。

3 別紙2の「補助対象経費内訳書」の「創業支援金充当額」の合計額を記載してください。

4 添付書類に欠落がないよう十分にご確認ください。

5 申請時点で住民票における住所が長野県内ではない方は、長野県内に移転後、住民票の再提出をお願いしますので、ご承知ください。

6 応募時が法人設立前の場合は、手続終了後に関係書類の提出をお願いしますこととなりますので、ご承知ください。

7 応募時が開業届出前の場合は、手続終了後に関係書類の提出をお願いしますこととなりますので、ご承知ください。

応募様式の記載のポイント

(別紙1)

事業計画書

1 申請創業者の概要

(1) 法人名称及び代表者氏名・事業主名	○○○○○ ○ ○ ○ ○ ○
(2) 代表者の住所（住所変更の予定がある場合は予定地を括弧書きで記載）	○○○県○○市○○○○○ (長野県○○市○○○○○に○月○日頃転居予定)
(3) 代表者の年齢	○○歳
(4) 法人所在地・開業の住所	長野県○○郡○○町○○○
(5) 連絡先 (E-mailについては添付ファイル け取れるものを記載)	住所： 担当者名：○○ ○○ TEL：(○○)○○○-○○○○○ 携帯：(○○)○○○-○○○○○ E-mail：○○○○○@○○.jp
(6) 設立・開業（予定）年月日	令和○○年○○月○○日
(7) 役員等 ※代表者と役員等全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載ください。）	代表取締役 ○○ ○○ 専務取締役 ○○ ○○ 常務取締役 ○○ ○○ 他○名 詳細は別紙のとおり
(8) 代表者の経歴	○年○月○○研修修了 ○年○月○○○資格取得 ○○年○月～○○年○月 (株)○○○○に勤務 ○○年○月～○○年○月 同社○○部長に就任
(9) 法人・個人事業の目的	(1) ○○○○ (2) ○○○○ (3) ○○○○
(10) 自社の強み (自社アピール欄)	弊社は、○○○○○○○○○が あり、この事業を進めるにあたり、 ○○○○○○○○○○○○○○○○○。 私は、○○資格を取得しており、 この事業で○○○○○○○という地 域の課題に対して、○○○○○○○。
(11) フランチャイズ制度の活用 (いずれかに○)	有 ・ 無
(12) フランチャイズ制度の活用 (いずれかに○)	・「有」の場合、フランチャイズ制度に ない独自の取組：
(13) 生計を維持するための、複業（パ ラレルワーク）等の有無 (いずれかに○)	有 ・ 無 (有の場合（以下のいずれかに○）) ・ 自営 ・ 就職 ・ 生計同一の収入 ・ その他（ ）

1 法人名称が未定の場合は代表者氏名のみで結構です。

2 申請後に転居する場合は、現住所と転居予定地の両方と転居予定日を記載してください。

3 申請時の年齢を記入してください。

4 法人の登記または個人事業の開業の届出に記載（する）所在地を記載してください。

5 募集から交付決定通知までの間に、何度か重要な文書を送付しますので、郵便を確実に受け取れる住所及び事務局から連絡の取りやすい電話番号を記載してください。後日変更する場合は、その旨連絡ください。

6 令和4年4月1日～令和5年1月31日までの日付になります。この間に設立・開業がされないと、交付決定されていても取り消しになりますので、ご注意ください。

7 代表者と役員等全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて）を記載ください。空欄が足りない場合は、別紙添付でも結構です。

8 応募事業を実施するにあたって強みとなる経歴を中心に記載してください。

9 このように箇条書きでもいいですし、文章でもいいので、具体的にわかりやすく記載してください。創業支援金を充当する応募事業以外の事業も記載してください。

10 読む人に
①あなたの熱意や優位性
②今後発生するかもしれない同業者との競争の時の強み
③連携体制や支援体制があれば、その連携先や支援先（販売ルートも可）
などが伝わるように記載してください。
空欄が足りない場合は、別紙で記載しても結構ですが、A4用紙1枚に収めるなど工夫をお願いします。長すぎる説明はかえって内容が伝わりにくくなる可能性があります。別紙のフォントやポイント数は自由、カラー、モノクロいずれも可能ですが、読みやすい文章に心がけてください。
審査基準の「遂行能力」の審査基準なども記載の参考としてください。

11 フランチャイズ制度（本部から、お店の看板、確立されたサービスや商品を使う権利をもらい、その対価を本部に支払う事業形態）で事業を行う場合は、有に○をしてください。

12 フランチャイズ契約には含まれず、申請者ご自身が実施を予定する独自の取組を記載願います。

13 創業する事業以外に生計を維持するための複業や副収入などがある場合は、こちらに記載してください。

応募様式の記載のポイント

1 ⑥この事業により実現する社会の姿
このサービスにより、〇〇〇〇が解決するので、〇〇〇ができるようになります。
これにより、地域が〇〇〇〇〇であることが想定されます。

(4) 事業売上計画 (事業性) **2**

3 ① 5年後までの計画 (会計年度) (単位：千円)

	当年度	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
4 期 間	R5.5期	R6.5期	R7.5期	R8.5期	R9.5期	R10.5期
A売上高						
B売上原価						
C売上総利益 (A-B)						
D販売費及び 一般管理費						
営業利益 (C-D)						
5 従業員数						
上記の人件費						

6 ②上記に係る売上高の積算根拠

7 ③ 上記に係る売上原価・販管費及び一般管理費の積算根拠

(5) 事業実施体制 (遂行能力) **8**

(6) 本事業以外の資金調達先・調達方法 (遂行能力)



(注1) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

(注2) 項目によって、任意の様式の別紙で記載することも可とする。(この場合は、該当項目に別紙記載である旨を記載すること)

1 この事業により実現する社会の姿を具体的に記載してください。箇条書きでも、文章でも結構です。

2 記載にあたっては、審査基準の「事業性」の審査基準も記載の参考としてください。
(4) 全体を別紙として整理することも可能です。その際は「別紙のとり」と記載願います。

3 創業から5年間の計画を記載願います。
この事業が、事業収益によって自律的に事業が継続されることを目指していることを念頭に計画を策定してください。

4 期間については、各年度の決算期を記載願います。例えば令和4年6月1日に法人設立された場合は、当年度の期間は「R5.5期」となります。また、個人事業主の方は、例えば令和5年1月に開業された場合、当年度の期間は「R5.12期」となります。

5 支援金を受けようとする事業に関連する従業員の人数及びを記載してください。

6 創業から5年間の売上計画の積算根拠を記載願います。必要に応じて資料、グラフ、表などを添付すると、説得力が増します。

7 上記の表のB欄、D欄の積算根拠を記載願います。

8 審査基準の「遂行能力」の審査基準を参考とし、貴社内や外部支援者等を含めた本事業の実施体制を記載してください。

9 審査基準の「遂行能力」の審査基準を参考とし、本事業の実施に当たっての本支援金以外の資金調達先・調達方法を記載してください。

応募様式の記載のポイント

(別紙2)

補助対象経費内訳書

(単位：円)

経費区分	内容及び積算根拠	事業に要する経費	補助対象経費	創業支援金充当額	支援金以外の調達方法
4 人件費					
5 店舗賃借料					
6 設備費					
7 原材料費					
8 知的財産権等 関連経費					
9 専門家経費					
10 旅費					
11 外注・委託費					
12 広報費					
13 その他					
合計					

14 ※他の補助金を併用する場合は、下記も記載すること。

補助金名	実施機関	連絡先
例) ○○創業補助金	○○市商工労働部商工課	026x-xx-xxxx

15

(注1) 上記の項目を満たしていれば、任意の様式でも可とする

16 (注2) 「事業に要する経費」は消費税及び地方消費税込みの金額、「補助対象経費」及び「創業支援金充当額」は消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

(注3) 「創業支援金充当額」は、各費目の「補助対象経費」の2分の1以下とし、合計額を申請書の創業支援金申請額とすること。(最高2,000千円)

1 事業全体に要する経費額を記載してください。

2 募集案内2ページの対象経費、対象外経費の区分に留意して記載してください。(消費税分は補助対象外経費です)

3 左欄の補助対象経費のうち、創業支援金を充てる額を記載してください(消費税は含みません)。それぞれの費目で、補助対象経費の2分の1以下の金額とし、合計額が冒頭の「創業支援金申請書」の1創業支援金申請額の金額になります。

4 補助対象期間に、本事業に直接従事する従業員の給与・賃金、扶養手当・通勤手当などの諸手当が該当します。法人の代表者や役員、個人事業の本人や生計を一にする三親等以内の家族は対象外です。

5 敷金、礼金、保証料などは対象外経費です。また、事業の実施に直接関係しない共益費や公租公課も対象外です。

6 汎用性の高い物品(パソコン、カメラ、車両、文具等の事務用品等)、不動産の購入費は、対象外です。ただし、汎用性のない特殊車両や汎用性を減じさせる車両の改造費用は対象経費となります(単純なラッピング装飾は不可)。また、専門業者を介さない、知り合いなどによる中古品の売買は価格設定が不明確であるため対象外とします。

7 試作品等の製作に係るものに限られ、通常販売のための原材料と明確に区分できることが必要です。

8 本事業の実施にあたり、必要となる特許権等の取得に要する経費です。他者からの知的財産権等の買い取り費用は対象外です。

9 実施する事業のために必要な謝金及び必要経費として、依頼した専門家等に支払われる経費を記載してください。税務申告、決算書作成のための税理士・公認会計士等に支払う費用や訴訟のための弁護士費用は含まれません。

10 創業の準備に当たり必要となる国内・国外出張費用で、公共交通機関及び宿泊先を経済的・合理的に利用したものに限り(宿泊費は、1泊1万円を目安にしてください)。タクシー代、ガソリン代、高速道路料金、レンタカー代等公共交通機関以外のもの、鉄道のグリーン車料金や空路の国内線プレミアムシート等合理的でないものは対象外です。

11 Webサイトの作成など、業務の一部を外注するために支払われる経費が該当します。

12 本事業の広報を目的としたものに限り(注)ます。

13 団体等の会費・加盟費、飲食・接待費、税務申告等のために税理士・公認会計士・弁護士費用、振込手数料などは対象外。

14 当支援金を充てる費目と別の費目に、市町村の自主財源で実施している補助金等を充てることは可能ですので、その場合に記載してください。

15 詳細な積算根拠のある任意様式の資料のほうが説得力は出ます。なお、応募にあたっては、見積書の提出などは不要ですが、事業報告時の完了検査では納品内容等を確認することになりますので、ご承知ください。

16 創業支援金を消費税に充てることはできません。消費税の取り扱いには留意してください。

応募様式の記載のポイント

(別紙3)

誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人長野県産業振興機構 理事長 様

所在地 ○○○○○○-○ **1**

名称 ○○○○○ **2**

代表者名 ○○ ○○ 印 **3** **4**

令和4年度長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、法人である場合は当法人）は、以下のチェックした項目について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 申請書と同じ住所を記載してください。

2 開業・法人設立前の方は予定する商号や法人名を記載してください。未定の場合は空欄で結構です。

3 代表者名を記載してください。

4 本ページの全内容についてご確認・ご了承いただいたうえで、こちらへ押印をお願いします。なお、申請時点で設立済の法人の場合は、法人印を押印願います。本申請を電子メールで行う場合、本様式は押印いただいたものをPDF等の形式で保存いただきご提出願います。

5 ご確認・ご了承いただき、こちらをチェック☑願います。

6 ご確認・ご了承いただき、こちらをチェック☑願います。

7 ご確認・ご了承いただき、(1)、(2)のいずれかの☐へチェック☑願います。

- 5** □1 暴力団等排除に関する下記事項のいずれにも該当しません。
- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 6** □2 本応募書類に記載した事業を実施するにあたっては、適用される関係法令を遵守します。
- 7** 3 居住地に関する下記事項のいずれかに該当します（該当事項にチェック）
- (1) 私（法人にあつては申請を行う代表者）は、支援金への応募時点で長野県内に居住しています。
 - (2) 私（法人にあつては申請を行う代表者）は、支援金へ応募するにあたり、支援対象事業の実施期間の完了日までに長野県内に居住することを予定しています。（別紙4）

応募様式の記載のポイント

1 (様式第1-2号)
 (Society5.0 関連業種等付加価値の高い産業分野において事業承継又は第二創業する者向け)

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金申請書

令和4年〇月〇日

公益財団法人長野県産業振興機構 理事長 様

所在地 ○○○○○○-○
 名称 ○○○○ ← **2**
 代表者名 ○ ○

令和4年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記のとおり提出します。

記

- 1 創業支援金申請額 ○○○○ 円
- 2 事業計画書 別紙1のとおり
- 3 補助対象経費内訳書 別紙2のとおり

3

(添付書類) ※提出書類に☑を入れること

(1) 全ての申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	新・旧経営者の住民票 (申請日以前3カ月以内に発行されたもの)
<input type="checkbox"/>	個人:直近の確定申告書及び青色申告決算書(収支内訳書) 法人:直近の貸借対照表および損益計算書
<input type="checkbox"/>	暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書(別紙3)

(2) 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	(法人の場合) 履歴事項全部証明書
<input type="checkbox"/>	(個人事業主の場合) 税務署に提出した開業届の写し
<input type="checkbox"/>	(創業支援金の申請をする法人以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書

4

1 様式1-1号の様式において記載した「応募書類の記載のポイント」は、様式1-2号の作成においても重要となります。様式1-2号により申請される方は、合わせて様式1-1に係る「応募書類の記載のポイント」を踏まえての申請書類作成をお願いします。

2 事業承継・第二創業により事業を実施する商号や法人名を記載して下さい。開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載して下さい。

3 事業を実施する経営者で住民票が長野県内になっていない方は、長野県内に移転後、住民票の再提出をお願いしますこととなりますので、ご承知ください。代表者の変更が伴う場合は、新旧経営者の住民票をご提出下さい。

4 個人:確定申告書の第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面)【(税務署受付印のあるもの) 法人:貸借対照表および損益計算書または活動計算書、法人税確定申告書(表紙(受付印のある用紙)および別表4(所得の簡易計算)) (損益計算書がない場合は、確定申告書(表紙(受付印のある用紙)および別表4(所得の簡易計算))を提出して下さい。

応募様式の記載のポイント

(別紙1)

事業計画書

1 申請創業者の概要

(1) 法人名称及び代表者氏名・事業主名	○○○○○ ○○ ○○
(2) 代表者の住所（住所変更の予定がある場合は予定地を括弧書きで記載）	○○○県○○市○○○○○ （長野県○○市○○○○○に○月○日頃転居予定）
(3) 代表者の年齢	○○ 歳
(4) 法人所在地・開業の住所	長野県○○郡○○町○○○
(5) 連絡先（E-mail については添付ファイルを受け取れるものを記載）	住 所： 担当者名：○○ ○○ TEL：(○○)○○○-○○○○○ 携 帯：(○○)○○○-○○○○○ E-mail：○○○○○@○○.jp
(6) (事業承継の場合) 被承継者の名称、代表者名 事業承継（予定）年月日 等	法人等名称： 代表者名： 承継者と被承継者の関係： 令和 年 月 日
(7) 役員等 ※代表者と役員等全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載ください。）	代表取締役 ○○ ○○ 専務取締役 ○○ ○○ 常務取締役 ○○ ○○ 他○名 詳細は別紙のとおり
(8) 代表者の経歴	旧代表者：○年○月○○資格取得、○年○月～○年○月(株)○○に勤務、○年○月～○年○月同社○○代表に就任 新代表：○○年 ○月○○勤務、○年○月○○資格取得、○年○月～○年○月 同社○○部長に就任
(9) 法人・個人事業の目的	(1) ○○○○ (2) ○○○○
(10) 自社の強み (自社アピール欄)	弊社は、○○○○○○○があり、この事業を進めるにあたり、○○○。私は、○○資格を取得しており、この事業で○○○○○○○という地域の課題に対して、○○○○○○○。
(11) フランチャイズ制度の活用 (いずれかに○)	有 ・ 無 ・「有」の場合、フランチャイズ制度にない独自の取組：
(12) 生計を維持するための、複業（パラレルワーク）等の有無 (いずれかに○) ※法人は回答不要	有 ・ 無 (有の場合（以下のいずれかに○）) ・ 自 営 ・ 就 職 ・ 生計同一の収入 ・ その他 ()

1 令和4年4月1日～令和5年1月31日までの日付になります。この間に事業承継・第二創業がされないと、交付決定されていても取り消しになりますので、ご注意ください。

2 代表者の変更がある場合は、新旧代表者の経歴を記載してください。

3 法人の場合は回答不要です。

応募様式の記載のポイント

2 支援金を受けようとする事業について

(1) 事業の概要

(2) 補助事業を含む今年度のスケジュール

【記載例】

令和4年6月：法人登記
9月中旬：機械装置購入
10月下旬：従業員雇用
11月上旬：自社ホームページ公開
11月下旬：試作・販売
令和5年1月31日：補助事業完了

(3) 当事業の具体的内容

- ①当事業が資する社会事業分野（該当するものに○、複数選択可）（**社会性**）
地域活性化関連 過疎地域活性化関連 買物弱者支援 地域交通支援
社会教育関連 子育て支援 環境エネルギー関連 社会福祉関連
困難を有する若者への教育・就労支援 その他（具体的に ）

②事業実施地域（**社会性**）

③解決しようとする地域課題の内容（**社会性**）

④事業実施地域における当該サービスの現状（**必要性**）

① ⑤事業で活用する未来技術（該当するものに○）

AI（人工知能） IoT 5G クラウドコンピューティング ビッグデータ
自動運転 ロボット ドローン VR/AR キャッシュレス ブロックチェーン
戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の研究開発成果を活用する技術

②

⑥地域課題への対処方法及び未来技術の活用方法（**社会性**）

新たに○○○○技術を活用した○○○○事業を開始することで、○○○の課題の解決し○○○○となることを想定しております。

① 事業で活用する未来技術を選択してください。複数選択することも可能です。

② 選択した未来技術の活用と社会事業への活用方法について具体的に記載してください。

応募様式の記載のポイント

(別紙3)

誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人長野県産業振興機構 理事長 様

所在地 ○○○○○○-○
① 名称 ○○○○○
代表者名 ○○ ○○ 印

令和4年度長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、法人である場合は当法人）は、以下のチェックした項目について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 暴力団排除に関する下記事項のいずれにも該当しません。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 本応募書類に記載した事業を実施するにあたっては、適用される関係法令を遵守します。

3 居住地に関する下記事項のいずれかに該当します（該当事項にチェック）

(1) 私（法人にあつては申請を行う代表者）は、支援金への応募時点で長野県内に居住しています。

(2) 私（法人にあつては申請を行う代表者）は、支援金へ応募するにあたり、支援対象事業の実施期間の完了日までに長野県内に居住することを予定しています。

① 事業承継・第二創業により事業を実施する商号や法人名を記載してください。開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載してください。